

CEOメッセージ



3ヵ年計画「日産180」の終了とともに、日産は完全にその再生を果たしました。この4月からは、新たな3ヵ年計画「日産バリューアップ」が動き始めています。その名のとおり、持続可能な利益ある成長を続けながら、高い価値を創出していくことを目指した計画です。そしてこれは、すべてのステークホルダーの皆さまとともに歩むことによって、初めて達成できる計画です。

中でも重要なのが、「持続可能」ということです。日産では、短期的な目標と長期的な戦略は、一貫していなければいけないと考えています。事業の成長と社会における存在意義とのバランスを図ることは非常に重要です。しかし、それは妥協することではありません。むしろ、適切なバランスを維持するために、事業や環境問題、地域社会において、常に高いレベルを目指し、変化に対応することが求められます。

この「サステナビリティレポート」は、持続可能な発展を目指す日産の社内外における活動と、その効果について報告するものです。お客さま、株主、社員、ビジネスパートナー、そして地域社会という、日産にとって重要なおのこのステークホルダーに関する考え方や活動について述べています。私たちは、日産との関わりが価値を生み出すものであることを、すべてのステークホルダーの方々に示していきたいと、強く願っているのです。

日産・ルノーのアライアンス

2005年度より、私は日産と、アライアンスパートナーであるルノーの、両社の最高経営責任者（CEO）を務めることになりました。ルノーとのアライアンスが1999年3月に締結されて以来、日産とルノーは、両社の独立性と独自性を尊重しながら、自動車業界でも非常にユニークな協力関係を築き上げ、さまざまな新しい価値を生み出してきました。

日産、ルノー両社のCEOとして、私は、アライアンス締結当初から今日まで続いているこの基本理念を、今後も守り続けることをお約束いたします。そして、持続可能性の追求においても、効果が期待できる分野で、日産とルノーは、互いに協力していきます。両社が力を合わせることで、それぞれが別々に取り組むよりも、より高い目標をより早く達成することができるでしょう。

「環境」「コーポレートガバナンス（企業統治）」 「企業市民活動」

日産は、持続可能性の追求において、3つの領域に力を注いでいます。それは、「環境」「コーポレートガバナンス（企業統治）」「企業市民としての活動」です。

環境については、さまざまな技術に関して、投資と研究活動を続けています。たとえば、燃料電池車の性能向上に大きく貢献する、日産初の自社製燃料電池スタックと高圧水素容器を開発しました。またU-LEV（平成12年基準排出ガス75%低減レベル車）とSU-LEV（平成17年基準排出ガス75%低減レベル車）の普及においても、リーダーシップを発揮してきました。2006年3月には、日本でのガソリン乗用車の80%をSU-LEVにする予定です。そのほか、ディーゼルエンジンなどの内燃エンジンの改良にも引き続き取り組んでいきます。さらに「バイオ燃料」の可能性も模索しています。たとえばバイオ燃料であるエタノールとガソリンの混合燃料でも走行できる「フレックス燃料車」の開発を行っています。

2006年には、米国で「アルティマハイブリッド」の生産を開始します。V6エンジンの加速性能と、コンパクトカーを凌ぐ燃費の良さを両立する「アルティマハイブリッド」は、ブレークスルーの役割を果たすことでしょう。人気量販車へのハイブリッド技術の搭載は、画期的なことです。

しかし、私たちの環境への取り組みは、よりクリーンな商品の開発だけを狙いとしたものではなく、よりよい社会

の実現に貢献するためのものでもあります。二酸化炭素(CO₂)排出の抑制は、非常に重要な課題です。商品開発のみならず、生産工程においてもさまざまな活動を進めており、CO₂排出量の削減をはじめ、リサイクル活動の強化、廃棄物の削減、天然資源の保全などによって、環境負荷をいかに低減するかに取り組んでいます。これらの活動についてはこのレポートや「環境報告書」でご紹介しています。

コーポレートガバナンスの領域では、日産独自の経営手法「日産マネジメントウェイ」が、日産共通の理念として、すべての行動の規範となっています。日産の信じる価値は常に変わりませんが、経営そのものは変化に柔軟でなければいけません。私たちは、変化し続けるビジネス環境の中で、常に学習し、変わり続けています。その一例は、「V-upプログラム」です。ある課題を迅速に、クロスファンクショナルに解決するための経営ツールであるV-upプログラムでは、私たちのビジネスの進め方を常に見直し、新たな可能性を追求し、企業理念や目標に向かって行動の最適化を行います。日本で始まったV-upプログラムは、今ではグローバルに展開され、会社と参加したすべての社員にとって、目に見える重要な成果を生み出しています。

コーポレートガバナンスに関しては、その透明性の高さにおいて、日産は世界的に見ても良い模範を示すことができているのではないかと思います。日産は、進捗状況とその先の計画を定期的に明確に公表している、数少ない企業のひとつです。計画を発表するだけでなく、3年先の目標達成をも公約しています。

一方で、透明性の向上は大切なものですが、リスクを伴うものでもあります。万が一、目標を達成できなければ、非難を受けるでしょう。しかし、これは、日産の社員やパートナーの強い意欲を引き出すことにもつながります。目標も結果もすべて明らかにすることにより、人びとは目標達成に向けて全力投球できるのです。

現在社員の意欲を高めている目標のひとつに、日本における女性の管理職比率を、2007年度末までに、現在のおける女性の管理職比率を、2007年度末までに、現在の3倍の5%にまで引き上げる計画があります。この数字は小さく見えるかもしれませんが、日本の産業界全体の平均値である2.8%を上回り、また平均値が1%以下である日本の自動車関連業界においては、トップレベルとなります。2004年10月に設立されたダイバーシティ

ディベロップメントオフィスが、精力的に日産のこのような多様性の拡大に取り組んでいます。

最後に、「企業市民としての活動」について申し上げます。日産の活動を庭のある家にたとえるならば、家はビジネスそのものです。日産が再生する以前、その家は崩壊の危機に瀕していました。再生の過程では、家を建て直すために土台を強化し、家の中も外観も魅力的なものに修復することが必要でした。家が再建された今、今度は、日産が責任を負うべき周囲の物事、すなわち庭について考える番です。これらは、「教育への支援」、「環境への配慮」、「人道支援」といったものを指します。これらの庭に象徴される活動は、直接的な対価を求めるものではありませんが、往々にして道行く人は、家よりもこの庭に目を留めるものです。

2004年12月には、スマトラ島沖で発生した津波の被災地域への復興支援として、会社から義援金を拠出すると同時に、社員の寄付へのマッチングも行いました。また、2004年10月に発生した新潟県中越地震においても、会社からの義援金の拠出を行いました。さらに子どもたちへの教育支援も長年続けているほか、日産科学振興財団による研究助成や、グローバルな社会貢献活動も行っています。

今後も社会貢献を継続していくにあたり、提供する寄付などが効果的に使われているかどうかを確認していきたいと考えています。言い換えれば、私たちの持つ資源をうまく管理していくということです。己の満足や、注目を集めるための寄付ではなく、私たちの支援や努力がきちんと機能し、支援を必要としている人びとが、確実に便益を受けることができるように、責任をもって活動する必要があるのです。

私たちは、価値を創造し、利益ある成長を実現する事業戦略を遂行していくことをお約束するとともに、私たちが活動する社会に貢献してまいります。すべてのステークホルダーに価値を提供し続けるために、良き企業、そして良き企業市民として、持続可能性を追求していくことを、コミットメントとして掲げます。



カルロス ゴーン
社長兼最高経営責任者
日産自動車株式会社